

総務課

1 総務関係

市民の安全で安心な暮らしを守るため、時代に即した消防体制の確立、高度救急業務の推進、大型水槽付消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車、小型動力ポンプの更新を行い、地域防災の充実に取り組んだ。

また、消防職、団員の資質向上・育成強化のため、消防大学校、消防学校、自治研修所等の研修機関への派遣教育のほか、各種資格の取得研修及び訓練を実施し、災害に即応できる体制づくりに努めた。

(1) 平成30年度主要事業

月 日	事業名	場 所	概 要
4月 1日	平成30年度 三木市消防大会	三木市文化会館 及び駐車場	式典、優良団員等表彰及び入退団辞令交付。消防関係者1,168人が参加した。
4月15日	消防団教養訓練	消防本部	訓練礼式、機関員講習、水防訓練等、消防団員401人が参加した。
5月30日 ～31日	水防訓練	消防本部	三木市水防計画に基づく初動体制の確立、各担当部署の連絡体制の確認訓練を実施した。
6月 3日 ～9日	危険物安全週間	消防本部	危険物災害の未然防止を図るため、ポスター・懸垂幕等による広報活動、危険物施設の火災想定消火訓練、危険物施設への立入検査等を実施した。
8月 8日 ～9日	甲種防火管理新規講習	消防本部	三木市内の事業所から65人が受講し、防火管理者の資格を取得した。
8月22日	甲種防火管理再講習	消防本部	三木市内19の事業所から20人が甲種防火管理再講習を受講した。
9月 9日 ～15日	「救急の日」及び「救急医療週間」	消防本部	救急医療及び救急業務に対する市民の正しい理解と認識を深めるため、救急法講習会、救急展の開催等を実施した。
9月26日	準集団災害救急訓練	消防本部	多数傷病者発生時における、消防機関と医療機関との円滑な連携を目的に、4機関合同訓練を実施した。
11月 9日 ～10日	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練	福井県	福井県で実施された緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に兵庫県東播ブロック隊として参加した。
11月 9日 ～15日	秋の火災予防運動	消防本部	「忘れてない？ サイフにスマホに火の確認」を統一標語に、一日消防士研修会、消防総合訓練、消防展の開催等を実施した。
11月12日 ～16日	トライやるウィーク (中学生体験学習)	消防本部	中学生5人(3中学)を受け入れ普通救命講習、救助訓練体験及び防火・防災に対する知識と防災技術の習得を図った。

12月20日 ～1月10日	年末年始火災特別警戒	消防本部	広報パトロール及び消防団夜間特別警戒を実施した。
1月 9日	兵庫県警察総合災害警備訓練	兵庫県広域防災センター	大規模災害発生時における他機関との連携を図るため、三木市消防署から指揮隊、救助隊、救急隊の3隊を派遣し、訓練に参加した。
1月26日	第65回文化財防火訓練	志染伽耶院	文化財への火災予防の周知及び防火意識の高揚並びに消防隊員の初動体制の確立と消防技術の向上を目的として実施した。
3月 1日 ～7日	春の火災予防運動	消防本部	山火事防止立看板設置、消防展の開催等を実施した。
3月 3日	消防団機動隊合同訓練	別所 花尻地内	春の火災予防運動の一環として、水利事情の悪い地域での建物火災や広範囲に延焼する林野火災を想定し、各機動隊の連携強化を図るとともに消火技術を養うための訓練を実施した。
年 間	住宅用火災警報器推進キャンペーン	三木市内	住宅用火災警報器の設置推進と維持啓発を図るため、職員により各種文化祭等のイベントでの広報活動を実施した。

(2) 消防施設整備事業

事業名	数量	設置場所	事業費等(円)	備考
小型動力ポンプ (B-3級)	2	宿原、鳥町	2,907,360	石対 緊防債
消火栓ボックス 消火栓ボックスセット	24	市内11地区	783,360	補助
ホース干し新設	2	大島、上荒川	1,136,000	補助
消防器具庫修繕	3	小林、安福田 高男寺	396,063	補助
警鐘台修繕	2	安福田、大谷	458,132	補助
消防ポンプ自動車 (CD-I)	1	三木8	17,712,972	緊防債
大型水槽付消防ポンプ自動車	1	消防署	69,120,000	緊防債
広野分署非常用発電機 実施設計委託	1	広野分署	1,404,000	緊防債
広野分署非常用発電機設置工 事	1	広野分署	19,659,240	緊防債

(3) 派遣職員等

研 修 名		期 間	人 員 (人)	研 修 名	期 間	人 員 (人)
消防大学校 専科教育予防科		34日	1	兵庫県立加古川医療センター 救急救命士研修	8日	4
兵 庫 県 消 防 学 校	初任教育	6ヶ月	6	兵庫県立加古川医療センター 救急救命士研修(中期)	16日	1
	専科教育救急科	38日	6	兵庫県災害医療センター 救急救命士研修	8日	4
	専科教育警防科	10日	1	災害医療チーム(DMAT)研 修	1日	5
	専科教育特殊災害科	10日	1	近畿救急医学研究会救急隊員部 会	1日	4
	専科教育火災調査科	10日	1	病院前外傷救護(JPTEC) 研修	1日	2
	専科教育救助科	22日	1	医療従事者蘇生トレーニングコ ース(ICLS)	1日	2
	専科教育危険物科	5日	1	多数傷病者への対応標準化トレ ーニングコース(MCLS)	1日	3
	幹部教育中級幹部科	7日	1	脳卒中病院前救護(PSLS) 研修	1日	2
	幹部教育上級幹部科	3日	1	玉掛け技能講習会	3日	2
	山岳救助器具取扱技術研修	3日	1	移動式クレーン運転技能講習会	3日	1
	通信担当者研修	3日	1	法制執務研修	1日	11
	救急救命士養成課程 (拡大二行為)	7ヶ月	2	安全衛生管理研修会	2日	1
	MC救急救命士追加講習 (拡大二行為)	4日	1	消防実務講習会	1日	1
パソコン研修 中級コース	2日	1	惨事ストレス研修	2日	1	
消防大学校特別講習会	1日	1	監督職研修(播磨内陸広域行政)	2日	1	
接遇研修	1日	2	監督職研修	3日	2	
衛生推進者養成講習会	1日	2	管理職研修	2日	3	
クレーム対応力向上研修	1日	1	消防財政実務講習会	1日	2	

(4) 職員配置状況

(単位:人)

階級 所属	消 防 司令長	消防司令	消 防 司令補	消防士長	消 防 副士長	消防士	計
消防本部・署	1	14	19	10 (2)	3	19	66 (2)
広 野 分 署		2	5	3		4	14
吉 川 分 署		2	3	3	4	2	14
計	1	18	27	16 (2)	7	25	94 (2)

() 内は再任用者数

予防課

1 予防関係

市民の防火意識を高め、火災を予防するため、秋・春の火災予防運動を中心に防火教室、消防訓練、消防展の開催、広報パトロール、広報誌の発行等の事業を実施するとともに、住宅用火災警報器の設置・維持管理に向けての啓発活動を行った。また、事業所の防火体制の充実を図るために予防査察を実施し、消防用設備等の維持管理、自衛消防訓練、防火管理等の徹底、違反是正等の指導に努めた。

(1) 火災予防運動等

ア 秋の火災予防運動（平成30年11月9日～15日）

【実施した主な行事】

消防総合訓練、一日消防士研修会、防火教室及び消防訓練指導、火災予防啓発ポスターの募集・表彰・作品展示、消防展の開催、事業所等の予防査察、防火広報パトロール

イ 春の火災予防運動（平成31年3月1日～7日）

【実施した主な行事】

消防団機動隊合同火災防ぎょ訓練、防火教室及び訓練指導、山火事防止立看板設置、消防展の開催、事業所等の予防査察、防火広報パトロール

(2) 広報広聴

ア 消防広報

種 別	回 数 等	種 別	回 数 等
広報「みき」掲載	12回	「救急の日」ポスター配布	158枚
「防火の日」新聞掲載	15回	防火広報パトロール	175回
防火ポスターの配布	2,000枚	火災予防啓発ポスター応募	752点

イ 火災予防・消防訓練等講習会

種 別	回 数 等	参 加 人 員	対 象
消防訓練等指導	104	7,066	学校・病院・事業所等
防火団体指導	26	3,204	防火クラブ・消防隊
甲種防火管理新規講習	1	65	事業所
甲種防火管理再講習	1	20	事業所
危険物取扱者養成講習会	1	35	危険物取扱者試験受験者
住宅用火災警報器推進・消防展	14	6,100	文化祭・消防大会・火災予防運動
一日消防士研修会	1	29	市内事業所

ウ 要望・苦情・相談

種 別	件 数	種 別	件 数
消防水利の管理	8	消防設備の管理	3
枯草放置・火の不始末	1	危険物の安全管理	0
怪煙・煙火・悪臭	7	その他	15
計			34

(3) 予防査察実施状況

(単位：棟)

用途		区分	防火対象物数	査察実施件数	防選対 火任象 火管義 火管務 理者数	防選 火任 火管 理者数	消届 防出 計敷 面
合計			2,526	845	686	626	614
(1)	イ	劇場・映画館等	9	9	8	8	8
	ロ	公会堂又は集会場	127	9	171	129	128
(2)	イ	キャバレー・カフェ等					
	ロ	遊技場又はダンスホール	5	2	5	5	5
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ	カラオケボックス等	2	1	2	2	2
(3)	イ	待合・料理店等	2	2	1	1	1
	ロ	飲食店	51	56	59	52	51
(4)		百貨店・マーケット・店舗	111	84	75	75	74
(5)	イ	旅館・ホテル又は宿泊所	17	16	7	7	7
	ロ	寄宿舎・下宿又は共同住宅	392	18	23	23	21
(6)	イ	病院・診療所又は助産所	47	17	8	8	7
	ロ	養老・救護・更生施設等	31	34	21	20	20
	ハ	老人デイサービスセンター等	56	69	30	29	29
	ニ	幼稚園・特別支援学校	10	5	7	7	7
(7)		小・中・高校・大学等	107	27	31	31	31
(8)		図書館・博物館・美術館	6	2	3	3	3
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場					
	ロ	上記以外の公衆浴場	4		2	2	2
(10)		車両停車場・船舶発着場	2				
(11)		神社・寺院・教会等	54	30	16	14	14
(12)	イ	工場又は作業場	538	129	50	48	48
	ロ	映画・テレビスタジオ					
(13)	イ	自動車車庫又は駐車場	39	22			
	ロ	飛行機・ヘリコプター格納庫	1				
(14)		倉庫	313	65	6	6	6
(15)		前各号に該当しない事業所	369	115	61	60	60
(16)	イ	特定防火対象物複合用途	141	99	90	86	80
	ロ	上記以外の複合用途	76	28	7	7	7
(16の2)		地下街					
(16の3)		準地下街					
(17)		重要文化財等	16	6	3	3	3
(18)		延長50m以上のアーケード					
(19)		市町村長の指定する山林					
(20)		総務省令で定める舟車					

(4) 建築同意処理状況

内 容	同 意		不 同 意	審 査 不 能	計
	指 導 有	指 導 無			
新 築	66	9	0	0	75
増・改 築	20	5	0	0	25
移 転	0	0	0	0	0
用途変更等	1	1	0	0	2
計	87	15	0	0	102

(5) 消防用設備等設置届出書届出数

設 備	届出数	設 備	届出数	設 備	届出数
消火器	74	自動火災報知設備	73	誘導灯・標識	62
屋内消火栓設備	7	非常放送設備	3	漏電火災警報設備	1
屋外消火栓設備	6	非常警報設備・器具	9	簡易消火装置	0
スプリンクラー設備	6	火災通報装置	12	排煙設備	0
連結送水管	0	避難設備・器具	1	計	254

(6) 届出処理状況

届 出 物 件	届出数	届 出 物 件	届出数	届 出 物 件	届出数
防火対象物使用開始届	95	少量危険物貯蔵取扱	19	露店等の開設届	91
消防用設備等着工届	63	少量危険物貯蔵廃止届	4	道路工事	121
消防用設備等工事計画書	50	圧縮アセチレンガス等の貯蔵・廃止	14	水道断水・減水	7
防火対象物変更届	47	発電設備	12	火災とまぎらわしい行為等	264
防火管理者選解任届	182	変電設備	26	火災損害（事故届含）	45
消防計画	209	蓄電池設備	5	り災証明願	21
改修計画	92	炉・かまど	2	り災証明等	29
消防用設備等点検結果報告	621	給湯設備・ボイラー	6	要望・苦情・相談等	34
防火対象物点検結果報告	65	乾燥設備	1	都計法関係届	48
自衛消防訓練通知	350	ヒートポンプ冷暖房機	1		
自衛消防訓練実施結果報告	307	サウナ設備	1		
消防用設備等特例適用願	6	煙火打ち上げ	8		
危険物品持込・喫煙承認	28	催し物開催	31	計	2,905

2 危険物関係

危険物による災害を未然に防止するため、危険物を貯蔵し取扱う施設の設置や変更時に、法令の定めるところにより許可審査や完成検査を行うとともに、既存の施設に対しては立入検査を通じ適正な貯蔵取扱い指導を行った。また、関係事業所に対し危険物取扱者養成講習会を始めとする各種研修会を実施するとともに、危険物安全週間等を通じて、危険物に対する正しい知識と危険物の適正な取扱いについて周知徹底を図った。

(1) 危険物製造所等の設置状況

(単位:件)

製造所等の 区分 施設数	計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				
			屋 内	屋 外 タンク	屋 内 タンク	地 下 タンク	簡 易 タンク	移 動 タンク	屋 外	給 油		販 売		一 般
										自 家	営 業	第 一 種	第 二 種	
29年度末数	285	3	70	8	1	59		31	5	50	22			36
30年度	新設 (転入含む)	11	7		1					2				1
	廃止 (転出含む)	13	5					4	3					1
30年度末数	283	3	72	8	1	60		27	2	52	22			36

(2) 危険物製造所等の申請・届出処理状況

(単位:件)

種 別	製造所 区分	計	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所			許 可 施 設 外	
				屋 内	屋 外 タン ク	屋 内 タン ク	地 下 タン ク	簡 易 タン ク	移 動 タン ク	屋 外	給 油	販 売		一 般
許可	設置	11		8							2		1	
	変更	19		3			3				8		5	
完成 検査	設置	11		7			1				2		1	
	変更	18		3			2				8		5	
仮使用		16		3			2				8		3	
水圧・水張検査		181												181
廃止 (転出含む)		13		5					4	3			1	
種類数量変更		4		4										
軽微変更		109		17	2		11		11		55		13	
保安 監督者	選 任	48	2	24	3		3			2	10		4	
	解 任	35	2	15	3		3			2	7		3	
休止		1									1			
定期点検報告		33					23				10			
仮貯蔵・仮取扱等		2												2
その他		16									6		3	7

(3) 危険物製造所等の各種調査及び検査状況

(単位:件)

種 別	製造所等の 区分	計	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所			許 可 施 設 外	
				屋 内	屋 外 タン ク	屋 内 タン ク	地 下 タン ク	簡 易 タン ク	移 動 タン ク	屋 外	給 油	販 売		一 般
立入検査		130		42	1		14		22	1	35		15	
完成検査		29		10			3				10		6	
完成検査前検査 (水圧・水張)		181												181
中間検査 (地下配管・タンク防水)		6					5						1	
仮貯蔵・仮取扱調査		2												2
各種届出に伴う現地調査		120		22	2		11		13	3	55		14	

(4) 危険物手数料収入状況

(単位:円)

区 分	合 計	製造所等の許可・完成検査 及び完成検査前検査				仮貯蔵・仮取扱及び仮使用		
		許 可		完成検査	完成検査前検査 水圧・水張	仮貯蔵	仮取扱	仮使用
		設置	変更※					
件 数	259	11	19	30	181	0	2	16
収入額	4,260,200	475,000	429,000	452,000	2,807,000	0	10,800	86,400

※変更転入を含む

警防課

1 火災関係

平成30年度中の出火件数は25件で、損害額4,480万5千円、建物焼損床面積1,076㎡、
 林野焼損面積22a、り災世帯9世帯、り災人員18人（うち負傷者5人）となっている。

前年と比較すると、出火件数は10件減少し、損害額は6,927万4千円減少した。

(1) 火災の状況

△印は減少

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	増減	
出 火 件 数	件	25	35	△10	
建 物	〃	15	17	△2	
住 宅	〃	7	8	△1	
工 場	〃	2	4	△2	
その他	〃	6	5	1	
林 野	〃	2	2	0	
車 両	〃	3	6	△3	
船 舶	〃	0	0	0	
その他	〃	5	10	△5	
損 害 額	千円	44,805	114,079	△69,274	
建 物	〃	41,082	107,829	△66,747	
建 物	〃	36,768	55,281	△18,513	
収容物	〃	4,314	52,548	△48,234	
林 野	〃	0	0	0	
車 両	〃	3,658	2,138	1,520	
船 舶	〃	0	0	0	
その他	〃	65	4,112	△4,047	
爆 発	〃	0	0	0	
建物焼損棟数	棟	23	25	△2	
全 焼	〃	8	9	△1	
半 焼	〃	2	2	0	
部分焼	〃	9	5	4	
ぼ や	〃	4	9	△5	
爆損	損害棟数	棟	0	0	0
	車両等数	台	0	0	0
焼損	建物床面積	㎡	1,076	1,840	△764
	建物表面積	㎡	51	54	△3
	林 野	a	22	3	19
	車 両	台	7	9	△2
	船 舶	艇	0	0	0
負傷者	人	5	7	△2	
死 者	人	0	2	△2	
り災世帯	世帯	9	18	△9	
全 損	〃	3	7	△4	
半 損	〃	0	0	0	
小 損	〃	6	11	△5	
り災人員	人	18	42	△24	
建物1件当りの損害額	千円	2,739	6,343	△3,604	
〃 焼損床面積	㎡	72	108	△36	

(2) 地区別出火件数

	三木	三木南	別所	志染	細川	口吉川	緑が丘	自由が丘	青山	吉川	その他
30年度	6	1	4	2	2	1	3	0	0	6	0
29年度	7	4	8	2	2	2	2	2	0	6	0

(3) 月別出火件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
30年度	5	2	1	2	4	0	1	4	2	0	2	2
29年度	1	8	1	3	2	4	1	2	6	5	0	2

(4) 出火原因別件数

出火原因	30年度	29年度
たばこ	1	
こんろ	2	
風呂かまど		1
炉		
ボイラー		
こたつ		
ストーブ		2
煙突・煙道		
排気管		3
焼却炉		
電気機器		3
電気装置	1	1
電灯・電話等の配線		1
配線器具		
灯火	2	
火遊び		
マッチ・ライター	1	
たき火(別記)	10	5
溶接機・溶断機	2	
内燃機関		
取灰		
火入れ		
放火		4
放火の疑い		1
その他(※別記)	5	3
不明	1	11
合計	25	35

たき火欄内訳	30年度	29年度
たき火	3	3
虫焼火	7	1
焼却火	0	1
合計	10	5

※H29年度の出火原因、その他欄の内訳
 金属と切断機の衝突火花、信号煙管、
 交通機関内配線

※H30年度の出火原因、その他欄の内訳
 ロースター、交通機関内配線、ガスバーナー、
 燐炭の再燃、タイヤと路面の摩擦

救急救助課

1 救急救助関係

平成30年度中の救急出場件数は3,970件、搬送人員は3,666人で、前年より出場件数は93件増加、搬送人員は42人増加し、いずれも過去最多となった。

1日の平均出場件数は10.9件で、市民約20人に1人が救急車を要請したことになる。

平成30年度中の救助出動件数は60件で、前年より6件減少した。

(1) 救 急

ア 発生地区別出場件数

地 区 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
出場件数	3,970	3,877	3,719
三 木	1,111	1,123	1,167
三 木 南	397	366	311
別 所	359	353	328
志 染	310	304	316
細 川	166	144	121
口 吉 川	100	110	104
緑 が 丘	400	376	327
自由が丘	527	464	463
青 山	158	172	156
吉 川	382	402	355
高 速 道	36	43	30
そ の 他	24	20	41

イ 事故種別救急出場件数

事故種別 \ 年度	平成30年度	平成29年度	増 減	
火 災	12	17	△5	
自然災害	0	0	0	
水 難	1	2	△1	
交通事故	291	331	△40	
労働災害	102	49	53	
運動競技	47	49	△2	
一般負傷	683	657	26	
加 害	21	23	△2	
自損行為	19	42	△23	
急 病	2,415	2,343	72	
その他	転院搬送	369	350	19
	医師搬送	1	0	1
	資機材搬送	0	0	0
	そ の 他	9	14	△5
計	3,970	3,877	93	

△印は減少

ウ 傷病程度別救急搬送人員

(単位：人)

事故種別 傷病程度	火災	自然災害	水難	交通事故	労災事故	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
	死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	3	27	0
重症	0	0	0	9	3	0	11	0	2	76	15	116
中等症	3	0	0	54	42	11	249	3	1	873	339	1,575
軽症	2	0	0	217	55	36	377	13	3	1,227	15	1,945
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	0	0	280	100	47	637	16	9	2,203	369	3,666

エ 事故種別年齢別搬送人員

(単位：人)

事故種別 年齢別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
新生児(28日未満)	2	1	0	0	3
乳幼児(28日～6歳)	115	5	35	4	159
少年(7歳～17歳)	57	34	26	33	150
成人(18歳～64歳)	536	156	118	181	991
高齢者(65歳以上)	1,493	84	458	328	2,363
計	2,203	280	637	546	3,666

オ 性別科目別搬送人員

(単位：人)

科目別	外科		整形外科		脳神経外科		内科		小児科		精神神経科	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人員	165	97	310	302	355	252	1,026	881	82	78	8	5
科目別	産婦人科		眼科		耳鼻科		泌尿器科		その他		合計	
性別	女		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
人員	15		5	2	13	12	32	9	12	5	2,008	1,658

カ 現場到着所要時間別救急出場件数 (覚知～現場到着)

所要時間 事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	平均時間 (分)
	急病	14	217	1,612	536	36	2,415
交通事故	2	26	165	87	11	291	8.9
一般負傷	6	57	444	166	10	683	8.1
その他	8	171	284	105	13	581	7.2
計	30	471	2,505	894	70	3,970	8.0

キ 収容所要時間別搬送人員（覚知～病院収容）

所要時間 事故種別	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計	平均時間 (分)
急病	0	52	581	1,429	139	2	2,203	37.5
交通事故	0	3	47	185	45	0	280	44.5
一般負傷	0	8	125	422	82	0	637	42.0
その他	0	9	165	317	54	1	546	38.1
計	0	72	918	2,353	320	3	3,666	38.9

(2) 救助

ア 救助出動状況

	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
出動件数	件	60	66	63	49	64
活動件数	件	42	45	43	27	33
救助人員	人	36	36	33	25	31
出動台数	台	198	203	211	126	194
出動人員	人	578	632	617	390	559

イ 事故種別出動状況

	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
火災	件	5	8	9	7	7
交通事故	件	24	20	25	16	31
水難	件	2	2	0	2	3
機械による事故	件	0	0	1	3	3
建物等による事故	件	19	29	19	10	13
その他	件	10	7	9	11	7